

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第97期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	片倉チッカリン株式会社
【英訳名】	Katakura Chikkarin Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 見 徹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	東京(5216)代表6611番
【事務連絡者氏名】	経理本部長 清 水 達 也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	東京(5216)代表6611番
【事務連絡者氏名】	経理本部経理部長 寺 井 正 典
【縦覧に供する場所】	片倉チッカリン株式会社関東支店 (千葉県袖ヶ浦市北袖13番地) 片倉チッカリン株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市港区船見町6番地) 片倉チッカリン株式会社関西支店 (兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	21,695	25,077	21,797	19,966	19,938
経常利益 (百万円)	433	1,676	355	326	834
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	271	821	156	513	184
包括利益 (百万円)				546	213
純資産額 (百万円)	10,980	11,511	11,415	10,679	10,892
総資産額 (百万円)	23,483	24,733	21,631	21,594	20,499
1株当たり純資産額 (円)	515.19	540.45	536.12	501.62	511.70
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	12.75	38.54	7.37	24.14	8.66
自己資本比率 (%)	46.8	46.5	52.8	49.5	53.1
自己資本利益率 (%)	2.5	7.3	1.4		1.7
株価収益率 (倍)	18.5	8.3	39.2		26.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	318	480	2,550	1,217	468
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	630	659	275	352	358
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	389	174	2,144	281	1,130
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	731	727	857	2,031	1,011
従業員数 (人)	460	464	456	480	457

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第93期、第94期、第95期及び第97期は潜在株式が存在しないため、第96期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第96期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	21,449	23,827	20,599	18,684	18,534
経常利益	(百万円)	426	1,619	351	314	798
当期純利益又は当期純損失( )	(百万円)	270	793	158	518	171
資本金	(百万円)	3,549	3,549	3,549	3,549	3,549
発行済株式総数	(千株)	21,474	21,474	21,474	21,474	21,474
純資産額	(百万円)	10,911	11,415	11,321	10,620	10,820
総資産額	(百万円)	22,645	23,967	20,801	20,825	19,716
1株当たり純資産額	(円)	511.96	535.93	531.68	498.84	508.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 (4.00)	16.00 (8.00)	8.00 (4.00)	3.00 (3.00)	4.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( )	(円)	12.70	37.25	7.44	24.35	8.07
自己資本比率	(%)	48.2	47.6	54.4	51.0	54.9
自己資本利益率	(%)	2.5	7.1	1.4		1.6
株価収益率	(倍)	18.6	8.5	38.8		28.7
配当性向	(%)	63.0	43.0	107.5		49.6
従業員数	(人)	429	435	427	420	401

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第93期、第94期、第95期及び第97期は潜在株式が存在しないため、第96期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第96期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

平成24年3月31日現在の当社グループの沿革は次の通りであります。

- 大正9年3月 設立(商号：日支肥料株式会社、本店：大分市、資本金：1,500千円)  
〔創立の経緯〕  
片倉製糸紡績株式会社(現片倉工業株式会社)傘下養蚕組合に、桑園用配合肥料供給を目的として  
創立し、以後肥料関係全般の製造及び販売を行い、現在に至っております。
- 大正13年10月 片倉米穀肥料株式会社に商号変更
- 大正13年12月 本社を長野県諏訪郡川岸村に移転
- 大正13年12月 大分営業所(現九州支店)を開設
- 大正15年4月 東京営業所を開設
- 昭和4年3月 大阪営業所(昭和43年 大阪支店に改称)を開設
- 昭和4年6月 本社を東京市京橋区京橋 片倉ビルに移転
- 昭和10年10月 塩釜営業所(現東北支店)を開設
- 昭和14年9月 青森営業所(現青森支店)を開設
- 昭和18年11月 片倉化学工業株式会社に商号変更
- 昭和20年9月 八洲産業株式会社に商号変更
- 昭和24年6月 札幌営業所(現北海道支店)を開設
- 昭和25年7月 片倉肥料株式会社に商号変更
- 昭和25年7月 郡山営業所(現福島支店)を開設
- 昭和28年11月 東京証券取引所に株式店頭公開
- 昭和32年11月 日本チッカリン肥料株式会社及び昭和肥料工業株式会社を吸収合併し、片倉チッカリン株式会  
社に商号変更
- 昭和32年11月 名古屋支店を開設
- 昭和33年5月 本社を東京都千代田区大手町 大手町ビルに移転
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和40年4月 本社を東京都千代田区大手町 三井生命ビルに移転
- 昭和41年1月 大日本産肥株式会社(現連結子会社)の株式取得
- 昭和61年5月 筑波総合研究所を開設
- 平成4年3月 関東支店を開設
- 平成9年9月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成16年3月 本社を現在の東京都千代田区九段北 日本地所第一ビル(現ヒューリック九段ビル)に移転
- 平成20年4月 大阪支店(現関西支店)を兵庫県姫路市に移転
- 平成22年4月 株式追加取得により株式会社カタクラフーズを完全子会社化(現連結子会社)

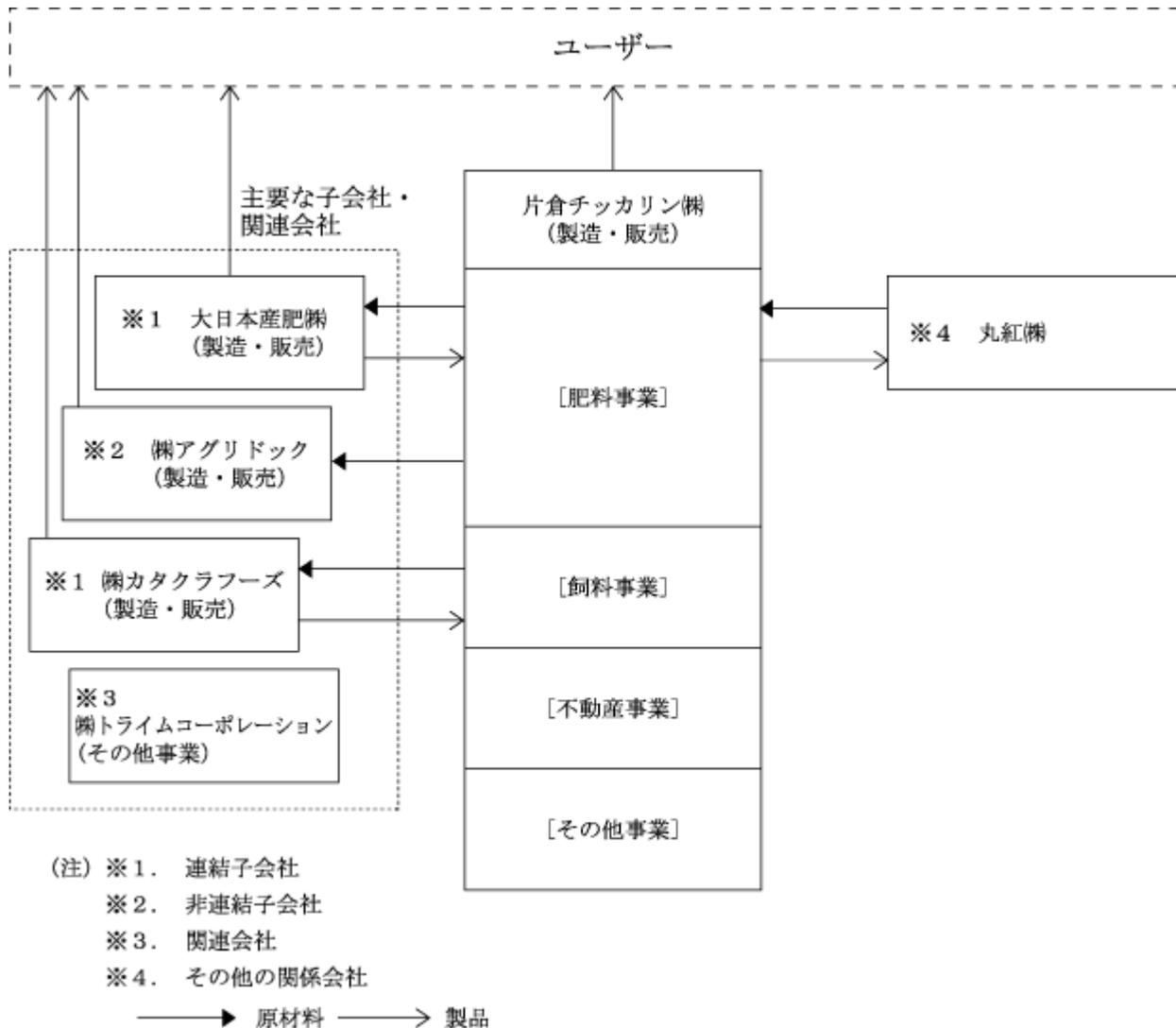
### 3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成する片倉チッカリン株式会社(以下「当社」という。)及び関係会社(子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社)の平成24年3月31日現在における当該事業に係る位置付けは、次の通りであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 〔肥料事業〕 当社及び大日本産肥株式会社(連結子会社)、株式会社アグリドック(非連結子会社)が製造・販売を行っております。  
そのほか、当社が丸紅株式会社(その他の関係会社)から原材料の一部を購入し、同社に製品の一部を販売しております。
- 〔飼料事業〕 当社が販売を行っております。なお、魚粕・魚粉の製造を株式会社カタクラフーズ(連結子会社)に委託しております。
- 〔不動産事業〕 当社が不動産の賃貸を行っております。
- 〔その他事業〕 当社及び株式会社カタクラフーズ(連結子会社)が製造・販売を行っております。また、総合リース業は株式会社トライムコーポレーション(関連会社)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
大日本産肥株式会社	福岡県北九州市門司区	125	肥料事業	100.00	肥料を製造・販売しており、当社九州支店の福岡県地域を分担しております。 役員の兼任あり。
株式会社カタクラフーズ	北海道稚内市	200	飼料事業 その他事業	100.00	魚粕・魚粉の製造を同社に委託しております。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

## (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
丸紅株式会社	東京都千代田区	262,686	内外物資の輸出入及び販売	25.15	原材料の購入及び当社製品の販売。

(注) 丸紅株式会社は有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
肥料事業	371
飼料事業	19
不動産事業	2
その他事業	28
全社(共通)	37
合計	457

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
401	43.0	15.8	4,981,658

セグメントの名称	従業員数(人)
肥料事業	341
飼料事業	3
不動産事業	2
その他事業	18
全社(共通)	37
合計	401

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況(平成24年3月31日現在)

設立	昭和32年6月
組合名	片倉チッカリン職員組合
組合員総数	164人
組織及び上部団体	本社及び地方事業所にそれぞれ支部を結成し、上部団体には加入していません。
労使関係	労使関係は、組合結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済状況は、期初は前年3月に発生した東日本大震災の影響を受けて低調となりましたが、被災からの復旧による供給力回復、消費マインド復調を受けて好転し、夏場にはほぼ震災前の水準まで持ち直しました。しかし、欧州債務問題が顕著化して以降、国際金融市場の混乱や新興国経済の成長減速などにより、極端な円高が進むなど日本経済も打撃を受けて、景気は再び低迷しました。今後は、復興需要が拡大するに連れて景気は回復に向かうことが期待されますが、国際経済の低迷が日本経済に及ぼす影響について、未だ懸念される所であります。

当社グループの主力事業である肥料業界におきましては、農産物市況混乱、生産コスト低減運動に伴う減肥施策に加え、流通在庫圧縮の動きなどの影響により厳しい経営環境が続きました。また、東北地区では、震災や原子力発電所事故の被害から広範囲に渡って農作物の作付けを中止せざるを得ず、それに伴い肥料需要も減少しました。特に、原子力発電所事故による放射能汚染は、事態収束の目処が立たず長期化が予想されることから、今後も状況を注視していく必要があります。

このような状況の中、当社グループは、中期事業計画「復活 2013」の方針に沿って、震災の影響のみならず、低迷からの復活を果たすべく事業活動を行ってまいりました。肥料事業分野では「安全・安心・良食味」の農産物生産に適した有機関連製品を中心に、地域密着と提案型営業活動の推進による営業力強化を図るとともに、製造面では効率的生産体制構築と製造コスト削減による収益力の向上に注力しました。また、非肥料事業分野では化粧品関連製品の商品開発と拡販、保有不動産の効率的な運用等に努めました。

被災により操業を停止しておりました塩釜工場は、11月より製造品目を選択して製造設備の稼働を再開しております。また、震災被害を受けた東北地区において、強固な製販一体の体制を構築し、速やかな復旧を図るため、東北3支店・3工場を傘下とした東北統轄事業部を設置し、今後に向けた効率的な体制の検討を開始いたしました。

主力の肥料部門において、依然として厳しい経営環境にはあるものの、高付加価値製品の販売活動に加え、徹底したコスト削減が奏功し、営業利益面では良好な結果となりました。一方、塩釜工場操業休止費用等からなる災害による損失141百万円を含め、特別損失342百万円を計上し、また、平成23年度改正法人税法及び復興財源確保法が公布されたことに伴う繰延税金資産の取り崩し75百万円を計上しております。その結果、当連結会計年度の営業成績につきましては、売上高 19,938百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益 775百万円（前年同期比155.3%増）、経常利益 834百万円（前年同期比156.0%増）、当期純利益 184百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

肥料事業におきましては、農業環境は依然として厳しく、国内の肥料需要は減少傾向が続いております。また、東北地区では、震災や原子力発電所事故の被害により農業は大きな打撃を受け、肥料需要にも影響を及ぼしました。そのような状況下、当社グループは環境保全や省力ニーズに加え、有機栽培、特別栽培等に見られる農産物の差別化に適した有機関連製品の拡販及び市場の開拓に努めるとともに、販売・製造面におけるコストの見直しを図り、経費の削減に努めました。震災の影響もあり、販売数量は伸び悩んだものの、平成23肥料年度の価格改定が値上げとなったことに加え、高付加価値銘柄の販売活動や徹底したコスト削減が奏功し、当事業の売上高は17,719百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は910百万円（前年同期比101.9%増）となりました。

飼料事業におきましては、販売数量及び販売単価がともに減少し、当事業の売上高は851百万円（前年同期比17.4%減）、セグメント利益は25百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

不動産事業におきましては、保有不動産の有効利用に努めたものの、当事業の売上高は413百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は279百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

その他事業におきましては、食品・農産物及び化粧品関連製品を中心に拡販に努めたものの、食品・農産物の販売数量が伸び悩み、また、化粧品関連事業の販売コストが増加したことにより、当事業の売上高は974百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント損失は22百万円となりました。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の財政状態キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
肥料事業(百万円)	16,838	3.1
飼料事業(百万円)	349	36.1
不動産事業(百万円)		
その他事業(百万円)	510	9.5
合計(百万円)	17,698	2.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、製品の大部分について見込生産方式を採っておりますので、記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
肥料事業(百万円)	17,719	0.8
飼料事業(百万円)	851	17.4
不動産事業(百万円)	413	4.9
その他事業(百万円)	974	0.2
調整額(セグメント間取引)(百万円)	20	
合計(百万円)	19,938	0.1

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	10,681	53.5	10,723	53.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当面は東日本大震災や原子力発電所事故が、農政・農業に与える影響を注視していく必要があります。津波被害を受けた農地の回復には時間がかかると推察されるとともに、放射能汚染においては、食品中の放射性物質基準値の厳格化や福島県及び近県農作物への風評被害の広がりなど、農業生産へ与える影響は計り知れないものとなっております。このような事態の長期化が東北地区を中心とした農業へ及ぼす影響は大きく、それに伴う肥料需要の減少は避けられないものと想定されます。

近年、政府は日本農業の再生と基盤強化を目的とし、新規就農支援策や戸別所得補償制度等、様々な農業施策に取り組んでおりますが、耕作放棄地の増加、農業従事者の高齢化・減少には歯止めがかからず、農業市場規模の縮小傾向に伴い、流通在庫の圧縮や減肥の動きが進み、国内の肥料需要は減少を続けております。更に、政府はTPP参加に向けて各国と事前協議に入るなど、その動向によっては日本農業へ大きな影響を与える可能性があり、当社グループにおいては、より厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、中期3ヵ年計画「復活2013」の方針に沿って、肥料事業分野においてはコア事業としての基盤の再強化・拡大を図ってまいります。販売面では、全国に配置した製造・営業拠点を最大限に活かした地域密着の営業活動を行うとともに、「安全・安心・良食味」に資する有機関連製品を中心として、生産者ニーズに沿った土壌分析や栽培指導等のサービスを含めた提案型営業をより積極的に推進し、拡販に努めてまいります。製造面では、TPM（トータル・プロダクティブ・メンテナンス）運動により生産システムの効率化を図り、コスト低減に努めてまいります。また、全社での経費削減運動やISO認証取得・更新の継続により、製造・流通・販売における総合的な効率化・合理化を促進してまいります。加えて、未利用資源の有効活用、環境へ配慮した製品や高付加価値製品等の差別化商材の開発による更なる差別化、他社との業務提携等、経営資源をフル活用して競争力の強化と収益力の向上を目指してまいります。

また、コア事業における基盤強化策の一環として、平成24年4月より機構改革を実施してまいります。一つ目は、震災や原子力発電所事故の被害により、耕作面積・肥料需要の減少が予想される東北地区において、製造・販売体制の更なる効率化と競争力強化のため、東北統轄事業部傘下の支店及び工場を再編成し、規模が小さく製造効率の低い青森工場を閉鎖して3営業拠点、2工場からなる、新生「東北支店」といたしました。二つ目は、農業の6次産業化対応に資するべく、未利用資源開発の推進や、農業法人向け営業の拡大ときめ細かな対応を企図して、グリーンシステム本部の業務を子会社である株式会社アグリドックに全面的に移管し、小回りの利く体制といたしました。

非肥料事業分野においては、これまで蓄積した有機原料活用の技術を生かし、天然素材由来の化粧品原料を国内外で拡販し、新たな原料及び用途の開発等、新素材事業の拡大を進めてまいります。その一つとして、新たに化粧品原料の凍結乾燥設備を導入し、6月より製造を行う予定であります。その他、これまで以上に保有不動産の効率的な運用や食品・農産物の拡販を推進し、収益基盤の強化・多様化に努めてまいります。

今後とも、当社グループが将来にわたって社会からの信頼を維持していくため、企業の社会的責任を最重要視し、公明正大な事業活動を通して企業価値の向上を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動において、リスクとなる可能性があり、当社グループ固有の主な事項は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスクを網羅しているものではありません。

##### (1) 事業に関するリスク

###### 国内の農業環境の変化によるリスク

当社グループの主力事業である肥料事業は、政府の農業政策とそれによる国内農業の変化により大きな影響を受けます。人口減による農産物消費量の減少、農産物輸入の拡大、農業者の高齢化や都市化による耕地面積の減少等を要因に、農産物生産の減少にともなう肥料需要の減少が顕在化した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

また、農業資材費低減、減肥政策等の農業経営の見直しも、肥料需要の減少に繋がると予想され、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

###### 肥料流通の変化によるリスク

肥料の国内流通は、全国農業協同組合連合会他の系統組織が大きなシェアを占めており、当社グループも肥料販売の大半を系統組織に依存していますが、何らかの理由で系統の流通シェアが大きく減少した場合や流通が困難になった場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

###### 販売における与信リスク

当社グループは販売の大半を系統組織に依存しており、その与信リスクは些少ですが、その他一般の販売先向けは一定程度の与信リスクを負担しているため、与信管理規程によるリスク管理を行っていますが、販売先の経営状況によっては、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

###### 肥料市場における競争激化によるリスク

肥料の国内市場において、需要の減少に伴うメーカー間の競争が激化し、販売価格が低下した場合、業界の統合再編により他社の競争力が当社グループを上回る状況になった場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

###### 原料事情によるリスク

肥料の主要原料は多くを輸入に依存していることから、原料市況、運賃市況、外国為替市況、エネルギー市況等によっては、原料価格高騰や供給不足の現出が予想され、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの飼料事業の主要品目は稚内工場生産する魚粕・魚粉であり、同地区の原魚入荷量に依存しておりますので、同地区での原魚入荷量が減少した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

###### 飼料の需要及び市況に関するリスク

国内の畜産物の需要減により配合飼料の生産減が現出した場合、国内外の飼料原料の市況の変動により、魚粉代替原料の使用が増加した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

###### LPG機器事業に関するリスク

LPG機器事業については、平成21年3月末を以て事業譲渡しておりますが、事業譲渡以前に製造された製品については、PL法上等のリスクを有しており、PL保険を付保しておりますが、何らかの事故が発生した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

###### 化粧品原料に関するリスク

化粧品原料に関する安全性については細心の注意を払っておりますが、当社グループの製品に起因する予期せぬ副作用等が発生した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

###### 食品・農産物に関するリスク

当社が取り扱う食品・農産物については、その安全性を確保すべくトレーサビリティを重要視しておりますが、何らかの理由で食品衛生法等関連法規上の問題が発生した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制、研究開発、訴訟、自然災害その他に関するリスク

法的規制に関するリスク

肥料事業、飼料事業、その他当社グループが行う事業は、肥料取締法、飼料安全法、食品衛生法等を始めとした様々な関連法規によって規制されており、当社グループはこれら法規の遵守を徹底すべく細心の注意を払っております。

しかし、過失や事故等により法規違反を犯す可能性は否定できず、違反を起こしたことで、当社グループの事業活動を制限する何らかの行政命令や罰金、それに起因する損害賠償の請求等があった場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

また、何らかの環境変化のため、予期せぬ法的規制の変更や新設により、既存の事業活動が制限を受ける場合、既存の原料の使用ができなくなる場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発に関するリスク

当社グループは、製品の品質向上、技術水準の維持に加え、新商材の開発のために、研究開発活動を行っておりますが、何らかの理由で商材の開発を断念する場合、開発した商材の上市ができなかった場合、研究開発コストの回収ができず、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループは特許権等の知的財産権の管理には細心の注意を払っておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者によって侵害され利益を遺失した場合、第三者の保有する知的財産権を侵害し損害賠償を請求された場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

当社グループは事業遂行にあたり、コンプライアンスを最重要事項に位置づけ、企業活動を行っておりますが、各種関連法規違反の有無に係わらず、製造物責任、知的財産権、環境問題等の問題において訴訟を提起される可能性があります。訴訟が提起された場合は、その結果の如何に係わらず企業イメージや顧客信頼度の毀損、あるいは損害賠償負担等により、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産に関するリスク

当社グループの保有する土地・建物や有価証券等の資産価値が下落することで、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

天候・自然災害に関するリスク

主要事業である肥料事業が農業に依存することから、台風、大風、大雪、大雨、旱魃、日照不足等の異常気象や悪天候に加え、大規模自然災害やそれに伴う農地や環境被害による影響を受ける可能性があります。

また、生産設備が地震等の大規模自然災害による被害を受け、減産や生産停止した場合、コンピューターシステムへの被害等が起こった場合、当社グループとして可能なバックアップ体制作りを進めていますが、被害の程度によっては、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保に関するリスク

当社グループの将来の業績は有能な人材の継続的確保に依存しており、労働市場の変化により、有能な人材の採用や育成ができない場合、有能な人材が流出した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、現在の事業活動を拡大する開発研究と将来に向けての基礎的研究を、筑波総合研究所を中心として展開しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は193百万円となっております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) 肥料事業

肥料事業については、農業資材のコスト低減、高付加価値化志向など農業の生産様式の多様化に対応して新肥料・新素材の開発を行うとともに、近年、重要性の高まりつつある環境調和型農業の確立に向けて、次のようなテーマを中心に新製品・新技術の開発を行っております。

- (1) 有機質肥料の作物への高付加価値化利用の研究
- (2) 土壌微生物の有効利用研究
- (3) 作物栽培のシステム開発
- (4) 新機能肥料及び新施肥技術の開発
- (5) 未利用資源の有効活用
- (6) 土壌診断による施肥・栽培の合理化対応

基礎的研究については、有用微生物の有効利用のための有効菌の検索及び増殖、固定化の研究並びに有機資源の有効利用のための研究を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は146百万円であります。

(2) その他事業

その他事業については、農業以外の新素材関連の研究開発を行い、各種天然素材を用いた化粧品原料の開発を次のようなテーマで行っております。

- (1) 天然素材からコラーゲンなど高付加価値原料の抽出・精製技術の開発
- (2) 各種天然由来原料の老化抑制作用、美白作用などの機能性評価

当連結会計年度における研究開発費は46百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成にあたって採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末（以下「当年度末」という）の資産の合計は20,499百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）に比べ1,094百万円減少しました。

#### (流動資産)

流動資産残高は、11,701百万円となり、前年度末に比べ690百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1,020百万円減少したこと、及び受取手形及び売掛金が558百万円増加したことなどによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産残高は、8,798百万円となり、前年度末に比べ403百万円減少しました。これは主に建物及び構築物が124百万円減少したこと、及び繰延税金資産が297百万円減少したことなどによるものであります。

当年度末の負債の合計は、9,607百万円となり、前年度末に比べ1,307百万円減少しました。

#### (流動負債)

流動負債残高は、7,861百万円となり、前年度末に比べ1,506百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が590百万円減少したこと、及び短期借入金が1,328百万円減少したことなどによるものであります。

#### (固定負債)

固定負債残高は、1,745百万円となり、前年度末に比べ199百万円増加しました。これは主に長期借入金が223百万円増加したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当年度末の純資産の合計は10,892百万円となり、前年度末に比べ212百万円増加しました。これは主に利益剰余金が184百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の49.5%から53.1%となり、1株当たり純資産額は前年度末の501.62円から511.70円となりました。

## (2) 経営成績の分析

### (売上高)

当連結会計年度(以下「当年度」という)の売上高は、前連結会計年度(以下「前年度」という)に比べ27百万円(0.1%)減収の19,938百万円となりました。

### (売上総利益)

売上総利益は、売上原価の減少に伴い、前年度に比べ492百万円(12.8%)増益の4,324百万円となりました。

### (営業利益)

営業利益は、前年度に比べ471百万円(155.3%)増益の775百万円となりました。

### (経常利益)

経常利益は、前年度に比べ508百万円(156.0%)増益の834百万円となりました。

### (税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、売上総利益の増益、及び特別損失の減少により、前年度に比べ1,278百万円増加の492百万円となりました。

### (当期純利益)

当期純利益は前年度に比べ698百万円増益の184百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )は前年度の24.14円から8.66円となり、自己資本利益率は1.7%となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末に比べ1,020百万円減少し1,011百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による資金の増加は468百万円(前年度は1,217百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益(492百万円)、減価償却費(570百万円)、東日本大震災に伴う災害による損失(141百万円)、売上債権・たな卸資産・仕入債務による運転資金の減少(1,047百万円)、法人税等の支払額又は還付額(166百万円)などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による資金の減少は358百万円(前年度は352百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得(458百万円)などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による資金の減少は1,130百万円(前年度は281百万円の増加)となりました。これは、主に短期借入金の減少(1,430百万円)及び長期借入れによる収入(350百万円)などによるものであります。

#### (4) 今後の見通しについて

##### (業績全般)

日本経済は、復興需要の拡大を受け回復に向かうことが期待されておりますが、国際経済や原燃料市況の動向、震災からの復興状況等、先行きが不透明な側面があり、情勢によっては景気の本格的な回復を鈍化させることが懸念されます。

肥料業界につきましては、肥料需要減少による企業間競争の激化や原燃料市況の変動リスクに加え、東北地区においては、東日本大震災や原子力発電所事故による被害の長期化が農業に与える影響は大きいものと予想され、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しいものとなることが想定されます。

このような状況の中、肥料事業部門では、地域密着の販売力強化、効率的な生産体制の確立、徹底的なコストの低減、他社との業務提携など諸施策を着実に推進し、非肥料事業部門では、収益基盤の強化・多様化に努めることで、収益性の向上を図ってまいります。

##### (財政状態)

次期の税金等調整前当期純利益は当連結会計年度より増加することを予想しており、化粧品原料の凍結乾燥設備等の新規設備投資を行いますが、資金の効率化に努めるため、次期の現金及び現金同等物は、当連結会計年度末と同程度の見込みで1,000百万円程度になると予想しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の主なものは、肥料事業における各工場の合理化や生産維持のための工事であります。

当連結会計年度の設備投資の総額は576百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次の通りであります。

##### (1) 肥料事業

当連結会計年度の主な設備投資は、東日本大震災に伴う塩釜工場の配合製造・包装設備及びペースト製造設備の復旧工事を中心とする総額545百万円の投資を実施いたしました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した固定資産のうち、次の資産を除却しております。その内容は以下の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	除却資産の内容	除却時期	帳簿価額 (百万円)
片倉チッカリン 東北支店・塩釜工場	宮城県塩釜市	建物及び 機械装置等	平成23年9月～ 平成24年3月	34

##### (2) 飼料事業

当連結会計年度の設備投資は、総額8百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 不動産事業

当連結会計年度の設備投資は、総額6百万円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。その内容は以下の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	減損資産の内容	減損時期	減損損失計上額 (百万円)
片倉チッカリン 不動産事業部	札幌市白石区	土地	平成24年3月	14

##### (4) その他事業

当連結会計年度の設備投資は、総額11百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (5) 調整額(全社)

当連結会計年度の設備投資は、総額4百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

## (1) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	その他事業 不動産事業	管理・賃貸等 不動産その他 施設	881	-	453 (39)	19	64	1,418	75
北海道支店・旭川工場 (北海道旭川市)	肥料事業 その他事業	配合・化成・ 液状肥料、育 苗培土製造設 備	224	200	147 (36)	35	9	618	40
青森支店・青森工場 (青森県青森市)	肥料事業 その他事業	配合肥料製造 設備	37	0	59 (18)	-	0	98	13
東北支店・塩釜工場 (宮城県塩釜市)	肥料事業 その他事業	配合・液状 肥料製造設備	73	216	589 (17)	3	0	883	32
福島支店・大越工場 (福島県田村市)	肥料事業 その他事業	配合肥料、育 苗培土製造設 備	107	125	68 (12)	-	2	304	35
関東支店・千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	肥料事業	配合・化成・ 液状肥料製造 設備	262	324	1,238 (39)	11	0	1,837	50
名古屋支店・名古屋工場 (愛知県名古屋港区)	肥料事業 その他事業	配合・液状肥 料、育苗培土 製造設備	207	49	72 (0)	7	2	339	37
関西支店・姫路工場 (兵庫県姫路市)	肥料事業	配合・化成・ 液状肥料製造 設備	153	203	452 (25)	2	1	813	51
九州支店・日出工場 (大分県日出町)	肥料事業 その他事業	配合・化成・ 液状肥料製造 設備	196	113	202 (30)	6	2	521	51
筑波総合研究所 (茨城県土浦市)	肥料事業 その他事業	研究開発施設	77	0	7 (26)	-	7	93	17
合計			2,222	1,234	3,291	87	92	6,928	401

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記のほか、当社本社事務所他を賃借しており、主要な賃借契約による支払賃借料は63百万円であります。  
また、上表には、賃貸中の建物及び土地1,027百万円が含まれております。

## (2) 子会社の状況

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大日本産肥株式会社 (福岡県北九州市門司区)	肥料事業	配合・化成肥 料製造設備	129	78	234 (24)	-	1	444	28
株式会社カタクラフーズ (北海道稚内市)	飼料事業 その他事業	魚粕・魚粉・ 食品製造設備	305	59	57 (10)	-	7	429	28
合計			435	137	292	-	8	874	56

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社つくば ファクトリー (新設)	茨城県 土浦市	その他事業	化粧品原料凍 結乾燥製造設 備	210	52	自己資金	平成24年 3月	平成24年 7月	-
当社東北支店	宮城県 塩釜市	肥料事業	東北支店 新事務所	130	-	自己資金	平成24年 7月	平成24年 12月	-

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,474,562	21,474,562	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	21,474,562	21,474,562		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日	1,022	21,474		3,549		3,072

(注) 1株につき1.05株の割合の株式分割による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府 及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	26	85	32		2,526	2,702	
所有株式数 (単元)		5,121	89	7,286	481		8,198	21,175	299,562
所有株式数 の割合(%)		24.18	0.42	34.40	2.27		38.73	100.00	

- (注) 1. 自己株式188,883株は、「個人その他」に188単元及び「単元未満株式の状況」に883株含まれております。  
 なお、自己株式188,883株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は187,531株であります。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び200株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	5,279	24.58
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	946	4.40
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	929	4.32
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	873	4.06
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	677	3.15
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	421	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	383	1.78
片倉チッカリン従業員持株会	東京都千代田区九段北1丁目13-5	330	1.53
大久保 敬一	香川県観音寺市	320	1.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	276	1.28
計		10,438	48.60

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 187,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,988,000	20,988	
単元未満株式	普通株式 299,562		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,474,562		
総株主の議決権		20,988	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
片倉チッカリン株式会社	東京都千代田区九段北 1丁目13-5	187,000		187,000	0.87
計		187,000		187,000	0.87

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,118	620,377
当期間における取得自己株式	1,505	326,560

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)			211	73,658
保有自己株式数	187,531		188,825	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定した配当を継続すること、及び、配当性向の目標を50%（連結ベース）とすることを基本方針としております。この方針に基づき、中間配当と期末配当の2回の剰余金配当を行うこととしております。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度は、前事業年度の業績が震災により大幅に悪化したことに加え、当事業年度においても震災や原子力発電所事故に伴う農地・農業への被害の影響が残り、肥料事業を主力とする当社グループにとって厳しい事業環境となることが予想されたことから、中間配当は無配とさせていただきました。期末配当については、当期業績が予想を上回る結果となったことから、今後の経営環境等を総合的に勘案し、第97期定時株主総会の決議をもって1株につき4円といたしました。これにより、年間配当は1株につき4円となります。

また、現在のところ次期の配当につきましては、中間配当は無配とし、期末配当は1株につき6円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、主力製品の安定供給体制確立及び新製品の開発と高付加価値化のために有効投資し、経営基盤のより一層の強化に努める所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月21日 定時株主総会決議	85	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	380	435	356	299	267
最低(円)	220	228	246	178	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	206	187	196	241	267	246
最低(円)	180	175	182	189	217	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		西 見 徹	昭和23年 6月24日生	昭和47年 4月 丸紅株式会社入社 平成13年 1月 丸紅米国会社副社長 平成15年 1月 同社COO 平成15年 4月 丸紅株式会社執行役員 丸紅カナダ会社社長 平成17年 4月 丸紅株式会社常務執行役員 平成18年 9月 株式会社ダイエー 副社長執行役員 平成18年10月 同社代表取締役社長 平成22年 4月 当社顧問 平成22年 5月 副社長執行役員 平成22年 6月 代表取締役社長(至現在)	(注) 3	30
取締役	専務執行役員 肥料本部・生産技術本部・ 経理本部・業務システム室 管掌	伊 藤 敬	昭和27年12月 4日生	昭和48年 4月 当社入社 平成14年 4月 東北支店長 平成19年 4月 執行役員 北海道支店長 平成20年 4月 肥料本部副本部長 平成20年 6月 取締役 肥料本部長 平成21年 6月 常務取締役 肥料本部・生産技術本部管掌(至現在) 平成21年10月 北海道支店管掌 平成22年 6月 専務取締役 平成22年10月 東北支店管掌 平成24年 6月 取締役(至現在) 専務執行役員(至現在) 経理本部・業務システム室管掌 (至現在)	(注) 3	18
取締役	執行役員肥料 本部長	小野寺 保 良	昭和30年 1月20日生	昭和55年 4月 当社入社 平成15年10月 青森支店長 平成18年 5月 大日本産肥株式会社取締役社長 平成20年 4月 当社肥料業務部長 平成20年 6月 執行役員 肥料本部副本部長 平成21年 6月 取締役(至現在) 肥料本部長(至現在) 平成24年 6月 執行役員(至現在)	(注) 3	16
取締役	執行役員生産 技術本部長、 生産技術部 長、筑波総合 研究所管掌	佐久間 藏	昭和30年 5月 2日生	昭和54年 4月 当社入社 平成12年 4月 名古屋工場長 平成17年 4月 日出工場長 平成19年 4月 執行役員 生産技術部長 生産技術本部副本部長 平成19年 6月 生産技術本部長(至現在) 平成21年 6月 取締役(至現在) 平成21年10月 筑波総合研究所管掌(至現在) 平成23年10月 生産技術部長(至現在) 平成24年 6月 執行役員(至現在)	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		前田 壮一	昭33年12月28日生	昭和57年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	丸紅株式会社入社 同社化学品総括部副部長 同社化学品総括部長(至現在) 当社取締役(至現在)	(注)3	
取締役		竹内 彰雄	昭和24年2月28日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年3月 平成21年3月 平成23年6月	株式会社富士銀行入社 同行取締役 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員アジア地域統括役員 株式会社みずほフィナンシャル グループ常勤監査役 片倉工業株式会社常勤顧問 同社専務取締役 同社代表取締役社長(至現在) 当社取締役(至現在)	(注)3	
取締役		野村 一郎	昭和23年8月6日生	昭和46年7月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年1月 平成20年1月 平成22年1月 平成23年3月 平成23年6月	昭和電工株式会社入社 同社執行役員 同社取締役 最高財務責任者(CFO) 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社常勤監査役(至現在) 当社取締役(至現在)	(注)3	
常勤監査役		菊地 泰之	昭和26年7月22日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月	丸紅株式会社入社 同社ジャカルタ支店経部長 丸紅フィナンシャルサービス 株式会社代表取締役社長 丸紅健康保険組合常務理事 当社常勤監査役(至現在)	(注)4	2
常勤監査役		宇佐美 吉栄	昭和27年4月14日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 財務部長 経理部長 執行役員経本部長 北海道支店長 北海道支店管掌 当社常勤監査役(至現在)	(注)4	12
監査役		小倉 理司	昭和33年5月22日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成24年4月	丸紅株式会社入社 同社化学品総括部部長代理 当社監査役(至現在) 丸紅株式会社化学品総括部副部長 (至現在)	(注)4	
監査役		奥山 裕	昭和43年10月31日生	平成4年4月 平成22年2月 平成22年6月	丸紅株式会社入社 同社無機・農業化学品部部長付 (至現在) 当社監査役(至現在)	(注)4	
計							96

- (注) 1 取締役 前田 壮一、竹内 彰雄及び野村 一郎は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 常勤監査役 菊地 泰之、監査役 小倉 理司及び奥山 裕は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 4 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 5 当社では、取締役会が担う経営監督機能と業務執行機能を分離することで、取締役会の監督機能と意思決定の迅速化を行い、効率的な経営と競争力の強化をはかるため、執行役員制度を平成18年4月から導入しております。
- 取締役を兼務しない執行役員は9名で構成されております。

(ご参考) 平成24年6月21日現在の取締役を兼務しない執行役員の陣容は次の通りであります。

役名	氏名	職名
専務執行役員	中村 義彦	関西支店長、九州支店・名古屋支店管掌
常務執行役員	長尾 晴隆	大日本産肥株式会社 代表取締役社長
常務執行役員	吉田 忠文	東北支店長
執行役員	佐藤 良和	千葉工場長
執行役員	藤木 弘康	生産技術本部グリーンシステム部長 株式会社アグリドック 代表取締役社長
執行役員	阪本 浩治	関東支店長
執行役員	大平 卓治	総務本部長、経営企画室長
執行役員	笠井 正宏	東北支店副支店長、塩釜工場・大越工場管掌
執行役員	柴田 光慈	ライフスタイル本部管掌

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

有価証券報告書提出日現在の当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスは次の通りであります。

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営を効率化し経営責任を適切・公正に遂行するために、絶えず経営の管理体制及び組織や仕組みの見直しと改善に努めております。株主をはじめ広く関係者の皆様に対し、一層の経営の透明性と公正性を高め、その負託に応えることが経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

企業統治の体制

#### ・企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、監査役制度を採用しており、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。その他に、経営会議等を設置し、事業運営・業務執行に関する意思決定の迅速化を図っております。

#### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は取締役7名のうち社外取締役が3名、監査役4名のうち社外監査役が3名で構成され、社外役員に期待される、より専門的な知識・経験や情報による助言機能及び客観的な立場による監督機能について十分に行使ができる体制であり、内部統制推進委員会、コンプライアンス委員会、CSR委員会などについても設置していることから、十分なガバナンス体制が構築されていると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### イ．会社の機関の内容

当社の会社の機関及び体制は、次の通りであります。

##### <取締役会>

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役3名）から構成され、監査役4名（うち社外監査役3名）が陪席し、法令及び当社定款に定められた事項、その他経営に関する最高方針及び全社的重要事項について審議し議決しております。原則月1回開催され、社長が議長を務めております。（平成24年3月期 12回開催）さらに取締役会では取締役の業務執行状況を監督するため、取締役より定期的に報告を受けております。なお、取締役の経営責任を明確化するとともに経営環境の変化に対応できる経営体制を迅速に構築することを可能とするため、取締役の任期を1年としております。

##### <経営会議>

経営会議は、常勤取締役4名、常勤監査役2名からなり、必要に応じ常勤取締役を兼務しない執行役員9名が陪席し、経営に関わる方針及び全社的重要事項等を審議し議決しております。原則月2回開催され、社長が議長を務めております。（平成24年3月期 26回開催）

< 執行役員制度 >

取締役の監督機能の強化と意思決定の迅速化により、効率的な経営と競争力の向上を図ることを目的に執行役員制を採用し、取締役兼務執行役員 3 名を含む12名を選任しております。

< 監査役会 >

監査役会は、監査役 4 名（うち社外監査役 3 名）からなり、監査方針及び監査計画を協議決定し、監査結果を報告しております。なお、各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席や業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行の監査を行っております。監査役室 室員 1 名が陪席し、年 4 回以上開催され、議長は監査役会が予め指名する常勤監査役が務めております。（平成24年 3 月期 6 回開催）

< 支店長会議 >

支店長会議は、常勤取締役、支店長及び連結会社社長等をもって構成され、経営方針の意思統一を図るとともに、予算・決算に関する事項並びに、各支店の業務執行に関する事項の審議・指示・報告を行っております。原則月 1 回開催され、肥料本部長が議長を務めております。（平成24年 3 月期 10 回開催）

< 全体会議 >

全体会議は、支店長会議の規模を拡大し、社長主催にて、原則年 2 回開催しております。常勤取締役、部店所長、工場長及び、連結会社社長等をもって構成され、経営方針の意思統一を図るとともに、部店所毎の前期総括、予算・決算・施策に関する事項並びに、業務執行に関する事項の審議・指示・報告を行っております。（平成24年 3 月期 2 回開催）

ロ．内部統制システム及び内部監査、会計監査、リスク管理体制の整備状況

当社は、会社法及び同法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための内部統制システムについての基本的な考え方及びその整備状況については下記の通り実施しております。

・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、社会的責任及び企業理念を果たすため、C S R 委員会を設置しております。その傘下に「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス体制にかかる規程を整備し、研修等を通じ取締役及び使用人に対し、コンプライアンスの徹底を図っております。

さらに、コンプライアンス上の問題を発見した場合に社内担当者または顧問弁護士への報告・相談・通報体制として内部通報制度を設け、問題の未然防止と早期発見・解決に努めております。

当社は、業務実施部署から独立した社長直轄の組織として監査室を設け、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の内容について、本社・各支店・工場・グループ会社の内部監査を行っております。監査は事業所毎に年 1 回以上実施し、その結果を代表取締役及び監査役会に報告しております。

・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他情報を、取締役会規程、文書管理規程等の定めるところに従い、適切に保存及び管理を行っております。

・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、環境、災害、品質、信用等に係るリスクについては、業務分掌規程等の社内規程にて担当部署が所管業務に付随するリスクの把握と取締役への報告を行っております。また、社内規程に基づき設置されている各種委員会を統括する C S R 委員会により全社的なリスク管理体制の構築及び運用を行っております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会の決定に基づく業務執行については、取締役への業務委嘱、「職務権限規程」、「業務分掌規程」等においてそれぞれの権限及び責任を明確化し、適正かつ効率的に職務執行される体制の構築に努めております。

当社は、取締役で構成する取締役会を原則として毎月1回開催し、法令及び定款、取締役会規程に定められた事項、その他経営に関する最高方針及び全社的重要事項を審議、決定しております。また、取締役の業務執行の状況を監督するとともに取締役から月次の業績等、職務執行の状況の報告を受けております。

当社は、常勤取締役及び常勤監査役、必要に応じて陪席する執行役員で構成する経営会議を原則として毎月2回開催し、経営に関わる基本方針及び全社的重要事項を審議、決定しております。

当社は予算管理規程等に基づき中期事業計画並びに単年度予算を策定し、経営方針を明確な計数目標として明示することにより、経営効率の向上を図っております。また、執行役員制度の導入により、取締役会の監督機能強化と意思決定の迅速化を行い、効率的な経営と競争力の向上を図っております。

・株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年9月にグループ・コンプライアンス・マニュアルを定め、グループ全体のコンプライアンス体制を構築しております。

関係会社管理規程に基づき、総務人事部を担当部とし、関係会社の状況に応じて必要な管理を行っております。

また、監査役は、関係会社監査役と緊密な連携を保ち、効果的な監査を行っております。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人として、「監査役室」を置き、必要な人員の配置を行っております。

・監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、当該使用人の人事異動、人事考課に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしております。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのあるとき、又は法令・定款に違反するおそれがあるときは、取締役が、監査役に報告を行っております。

監査役は、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するとともに、必要に応じて説明を求めています。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が監査役監査基準に準拠し監査の円滑なる運営を図るため、適切な対応を行っております。

監査役は、代表取締役社長及び会計監査人と定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制システムを整備、運用し、それを評価する体制を構築しております。

当社は会計監査人と監査役による会計監査・業務監査のほかに、監査室を設置し、内部監査を通して被監査部門に対する改善指導を行うなど、内部監査体制の充実を図っております。また、監査役会において各監査役の協議のもと内部統制の有効性を検証しております。

なお、常勤監査役菊地泰之は、丸紅株式会社の財務・金融部門における経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。また、常勤監査役宇佐美吉栄は、当社の経理部門に長年に亘り在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。

< 内部監査 >

業務の実施部署から独立した社長直轄の組織として、現在2名で構成されている監査室を設け、本社・各支店・工場・グループ会社の内部監査を行っております。事業所毎に年1回以上実施し、その結果を代表取締役及び監査役会に報告しております。

< 会計監査 >

会計監査は、監査法人大手門会計事務所が実施しており、監査役は監査法人大手門会計事務所と綿密な情報交換を行い、監査体制の充実を図っております。

当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員植木暢茂、同・同社員木下隆史の2氏及び監査業務に係る補助者（公認会計士）4名であります。

なお、当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役の同意又は請求により、会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案することを方針としております。

< 監査役と会計監査人の連携状況 >

各監査役は会計監査人から会計監査状況を聴取するほか、各店所往査に同行し、その監査手続等を確認しております。また、監査役と会計監査人は、必要に応じて随時会合・意見交換を実施しております。

さらに、当社グループは、コンプライアンスを社会に対する経営の最重要責務と考え、上記の内部監査体制のほかコンプライアンス委員会、中央安全衛生委員会、広報委員会、品質安全推進委員会、環境委員会を傘下におく「CSR委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンスの徹底と内部統制の充実を図り、企業活動における法令遵守、公平性、倫理性を確保しております。加えて与信リスクなどの管理を目的とする「審査・法務・知財課」を設置するなど、適切にリスク管理と内部情報管理を進めるための社内体制を構築しております。

八．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、一切の関係を持たず、不当な要求を受けた場合には、これに屈することなく毅然とした態度で対応することを当社の行動基準（コンプライアンス・マニュアル）に定め、全役職員に周知徹底しております。

反社会的勢力に対しては総務人事部を対応部署とし、警察当局、顧問弁護士など外部の専門機関との連携を緊密にし、各種研修活動への参加を通じて情報収集を行い、不当要求に対し、適切に対処できる体制の整備、運用を図っております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

ホ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

ヘ．取締役の選任決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

## 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である前田壮一氏は丸紅株式会社 化学品総括部長を兼務しております。また、社外監査役菊地泰之氏は元丸紅健康保険組合常務理事であり、社外監査役小倉理司氏は丸紅株式会社 化学品総括部副部長（兼）リスクマネジメント課長を兼務しております。同様に奥山裕氏は丸紅株式会社 無機・農業化学品部部長付を兼務しております。当社は丸紅株式会社の関連会社であり、同社とは定常的な取引がありますが、社外取締役・社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役については総合商社における幅広い業界知識や見識を活かした豊富な情報を基に、より客観的な立場からの専門的な助言など、当社経営に資するところが大きいと判断し選任しております。社外監査役についても総合商社における幅広い業界知識や見識を活かした豊富な情報を基に、監査全般に対してより客観的な立場で公正な監査を行う体制を確保するために選任しております。

独立役員としては、東京証券取引所に対し、社外取締役である竹内彰雄及び野村一郎の両氏を届け出ております。

社外取締役竹内彰雄氏は片倉工業株式会社社長を兼務しており、大会社の経営者として見識ある立場からの助言や外部からの経営に対する監督機能など当社経営に多面的に資するところが大きいと判断し選任しております。同社は当社と資本関係がありますが、同社の出資比率は1%未満であり、経営に影響を与えるものではありません。なお、当社とは定常的な取引はなく、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、同氏は当社の主要取引銀行である株式会社みずほコーポレート銀行の出身者ですが、同行の親会社である株式会社みずほフィナンシャル・グループの常勤監査役を平成16年6月に退任しすでに7年以上が経過しており、出身銀行の意向に影響される立場にはありません。当社は複数の金融機関と取引をしており、同行に対する借入依存度は突出しておらず、当社への過大なる影響はないことから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断いたしました。

社外取締役野村一郎氏は昭和電工株式会社常勤監査役を兼務しており、当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断いたしました。化学品業界大手における業界情報や化学品メーカーとしての有用情報、参考意見や外部からの経営に対する監督機能など当社経営に多面的に資するところが大きいと判断し選任しております。同社は当社と資本関係がありますが、出資比率は1%未満であり、経営に影響を与えるものではありません。また、当社とは定常的な取引がありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として、株式会社東京証券取引所が「企業行動規範」の遵守すべき事項として求めている独立役員の確保義務を参考に選任を行っております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	109	87	21	5
監査役 (社外監査役を除く。)	17	14	3	1
社外役員	23	20	3	8

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、取締役については平成20年6月25日開催の定時株主総会の決議により月額報酬限度額は10百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役については平成6年6月29日の定時株主総会の決議により、月額報酬限度額4百万円以内と決定されております。

各取締役の報酬額は、取締役の授権を受けた代表取締役が、近年の役位別報酬金額の実績を参考に、会社業績を反映させ、株主総会で決議された範囲内で具体的金額を決定します。

各監査役の報酬額は、常勤・非常勤の別を勘案し、監査役の協議により具体的金額を決定しております。

役員報酬の水準については、従業員給与の水準や同規模企業の役員報酬水準調査等も参考に、必要に応じて見直すことになっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
18銘柄 306百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前期事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社八十二銀行	113,000	54	取引関係の維持・発展。
養命酒製造株式会社	60,000	47	上記に同じ。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	279,130	38	上記に同じ。
多木化学株式会社	80,000	34	上記に同じ。
昭光通商株式会社	265,000	30	上記に同じ。
株式会社東邦銀行	109,149	24	上記に同じ。
レンゴー株式会社	42,009	22	上記に同じ。
理研ビタミン株式会社	8,329	17	上記に同じ。
株式会社りそなホールディングス	27,996	11	上記に同じ。
N K S Jホールディングス株式会社	18,000	9	上記に同じ。
株式会社三菱ケミカルホールディングス	466	0	上記に同じ。
片倉工業株式会社	100	0	上記に同じ。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東邦銀行	300,000	67	退職給付信託。
株式会社りそなホールディングス	150,000	59	上記に同じ。
丸紅株式会社	86,000	51	上記に同じ。
片倉工業株式会社	49,000	38	上記に同じ。
株式会社三菱ケミカルホールディングス	59,000	30	上記に同じ。
昭和電工株式会社	133,000	22	上記に同じ。

( 当期事業年度 )  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
養命酒製造株式会社	60,000	47	取引関係の維持・発展。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	279,130	37	上記に同じ。
昭光通商株式会社	265,000	36	上記に同じ。
多木化学株式会社	80,000	35	上記に同じ。
株式会社東邦銀行	109,149	30	上記に同じ。
レンゴー株式会社	42,009	24	上記に同じ。
理研ビタミン株式会社	8,609	19	上記に同じ。
株式会社八十二銀行	38,000	18	上記に同じ。
株式会社りそなホールディングス	27,996	10	上記に同じ。
NKSJホールディングス株式会社	4,500	8	上記に同じ。
片倉工業株式会社	100	0	上記に同じ。

## みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東邦銀行	300,000	84	議決権行使の指図権限。
株式会社りそなホールディングス	150,000	57	上記に同じ。
丸紅株式会社	86,000	51	上記に同じ。
片倉工業株式会社	49,000	37	上記に同じ。
株式会社三菱ケミカルホールディングス	59,000	26	上記に同じ。
昭和電工株式会社	133,000	25	上記に同じ。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上していません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた額を記載しております。

## 八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	14	2	0	1	0

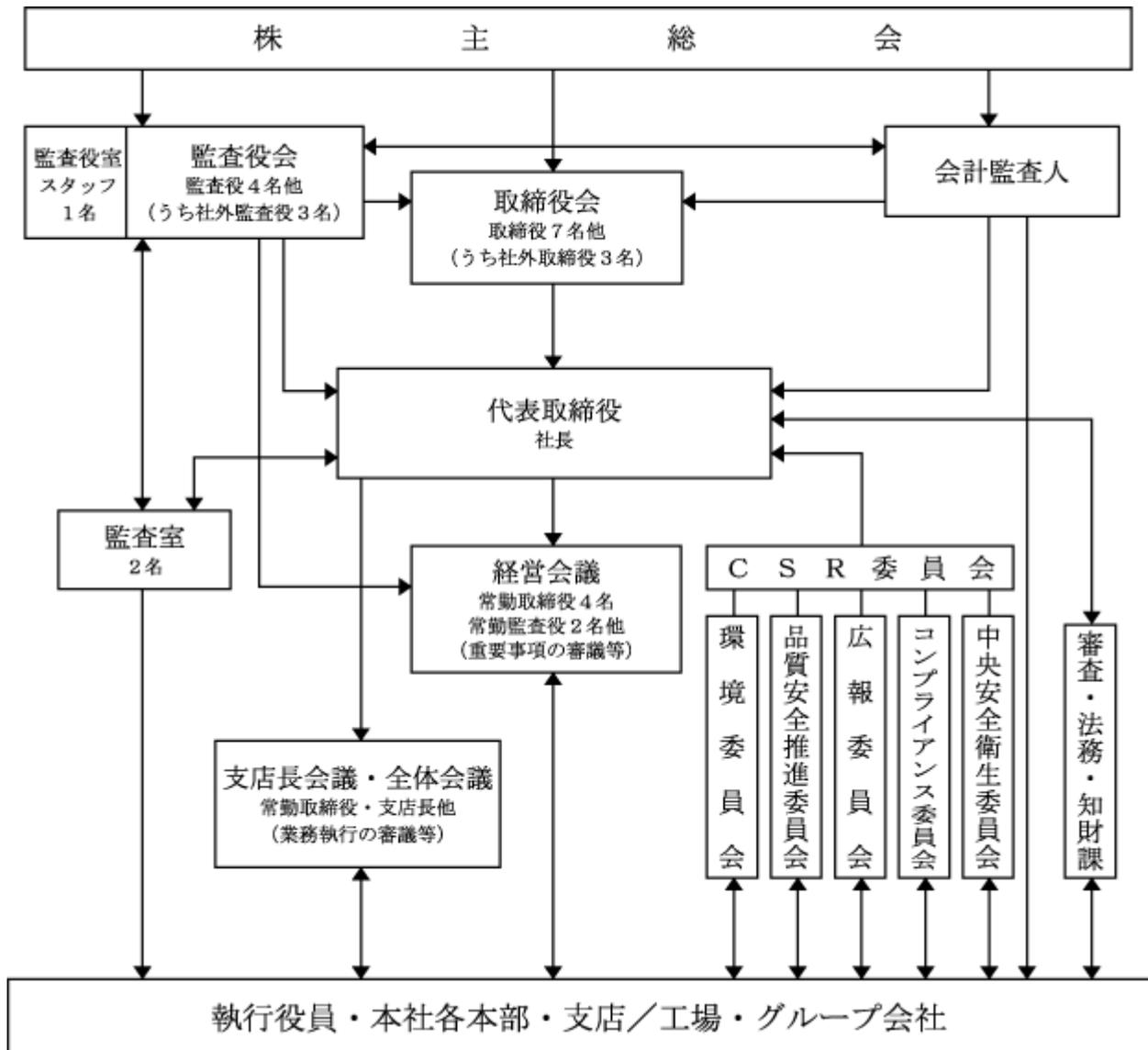
株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ．当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。
- ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社の業務執行・経営の監視及び内部統制体制の模式図は次の通りです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	16		15	
連結子会社				
計	16		15	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへの参加、新会計基準等の情報入手等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,085	1,065
受取手形及び売掛金	4,988	5,547 <sup>6</sup>
商品及び製品	2,610	2,533
仕掛品	105	161
原材料及び貯蔵品	2,223	2,130
繰延税金資産	171	148
その他	209	116
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	12,391	11,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 8,712	2 8,564
減価償却累計額	5,930	5,906
建物及び構築物(純額)	2 2,782	2 2,658
機械装置及び運搬具	2 9,857	2 8,884
減価償却累計額	8,535	7,511
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,321	2 1,372
土地	2 3,613	2 3,584
リース資産	108	151
減価償却累計額	39	63
リース資産(純額)	69	87
その他	518	557
減価償却累計額	462	455
その他(純額)	55	101
有形固定資産合計	7,843	7,803
無形固定資産		
その他	30	28
無形固定資産合計	30	28
投資その他の資産		
投資有価証券	1 370	1 336
繰延税金資産	753	456
その他	230	200
貸倒引当金	25	26
投資その他の資産合計	1,328	966
固定資産合計	9,202	8,798
資産合計	21,594	20,499

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,751	3,160
短期借入金	3,855	2,527
リース債務	23	32
未払法人税等	34	167
賞与引当金	98	145
災害損失引当金	195	12
その他	1,409	1,815
流動負債合計	9,368	7,861
固定負債		
長期借入金	122	345
リース債務	50	60
退職給付引当金	728	641
役員退職慰労引当金	185	244
その他	459	454
固定負債合計	1,545	1,745
負債合計	10,914	9,607
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金	3,083	3,083
利益剰余金	4,112	4,297
自己株式	65	65
株主資本合計	10,681	10,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	27
その他の包括利益累計額合計	1	27
純資産合計	10,679	10,892
負債純資産合計	21,594	20,499

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	19,966	19,938
売上原価	16,134	15,614
売上総利益	3,831	4,324
販売費及び一般管理費	1, 2 3,528	1, 2 3,548
営業利益	303	775
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	8	9
分析料収入	2	16
その他	62	75
営業外収益合計	75	103
営業外費用		
支払利息	42	33
その他	9	10
営業外費用合計	52	44
経常利益	326	834
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
固定資産売却益	3 42	3 0
その他	2	-
特別利益合計	46	0
特別損失		
固定資産除売却損	4 80	4 36
減損損失	-	5 14
災害による損失	6 993	6 141
工場閉鎖損失	55	43
たな卸資産廃棄損	-	7 62
その他	28	43
特別損失合計	1,157	342
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	785	492
法人税、住民税及び事業税	51	160
法人税等還付税額	-	154
法人税等調整額	322	303
法人税等合計	271	308
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	513	184
当期純利益又は当期純損失( )	513	184

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	513	184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	29
その他の包括利益合計	32	29
包括利益	546	213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	546	213

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,549	3,549
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,549	3,549
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,084	3,083
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3,083	3,083
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,815	4,112
当期変動額		
剰余金の配当	85	-
剰余金の配当（中間配当）	63	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	513	184
連結範囲の変動	39	-
当期変動額合計	702	184
当期末残高	4,112	4,297
<b>自己株式</b>		
当期首残高	64	65
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	65	65
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,384	10,681
当期変動額		
剰余金の配当	85	-
剰余金の配当（中間配当）	63	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	513	184
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	39	-
当期変動額合計	703	183
当期末残高	10,681	10,864

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	31	1
<b>当期変動額</b>		
連結範囲の変動	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	29
<b>当期変動額合計</b>	32	29
当期末残高	1	27
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,415	10,679
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	85	-
剰余金の配当（中間配当）	63	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	513	184
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	39	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	29
<b>当期変動額合計</b>	736	212
当期末残高	10,679	10,892

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	785	492
減価償却費	630	570
貸倒引当金の増減額( は減少)	5	1
退職給付引当金の増減額( は減少)	24	91
受取利息及び受取配当金	9	11
支払利息	42	33
有形固定資産売却損益( は益)	42	0
有形固定資産処分損益( は益)	62	20
減損損失	-	14
投資有価証券評価損益( は益)	17	11
たな卸資産廃棄損	-	52
工場閉鎖損失	55	43
災害による損失	993	141
売上債権の増減額( は増加)	292	566
たな卸資産の増減額( は増加)	159	109
仕入債務の増減額( は減少)	97	590
未収消費税等の増減額( は増加)	51	75
未払消費税等の増減額( は減少)	103	49
その他	40	60
小計	1,031	416
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	42	33
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	217	166
災害損失の支払額	-	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,217	468
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	54	108
定期預金の払戻による収入	54	108
有形固定資産の取得による支出	458	458
有形固定資産の売却による収入	112	36
投資有価証券の売却による収入	-	45
長期預り保証金の返還による支出	11	5
その他	5	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	352	358

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	440	1,430
長期借入金の返済による支出	19	25
長期借入れによる収入	30	350
リース債務の返済による支出	19	24
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	149	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>281</b>	<b>1,130</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,146	1,020
現金及び現金同等物の期首残高	857	2,031
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,031	1,011

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

大日本産肥株式会社

株式会社カタクラフーズ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社アグリドック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社アグリドック他1社)及び関連会社(株式会社トライムコーポレーション)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

評価基準 原価法

評価方法 移動平均法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準 原価法

評価方法 移動平均法

ロ. たな卸資産

評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸専用不動産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～35年

機械装置及び運搬具 4～15年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

八. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

また、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更に伴い発生した未認識過去勤務債務(債務の減少)は平成23年3月から10年間に亘って按分処理(費用の減少)しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社は役員(執行役員を含む)の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ．災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した固定資産の撤去費用の見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「分析料収入」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた45百万円は、「分析料収入」2百万円、「その他」62百万円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取賃貸料」及び「受取補償金」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「受取賃貸料」12百万円及び「受取補償金」8百万円は、「その他」62百万円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度より特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失に表示していた「投資有価証券評価損」17百万円は、「その他」28百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「たな卸資産評価損」は、当連結会計年度より重要性が減少したため「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「たな卸資産評価損」42百万円は、「その他」40百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度より重要性が減少したため「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の取得による支出」0百万円は、「その他」5百万円として組み替えております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	26百万円	26百万円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	116百万円	106百万円
機械装置	62	50
土地	234	234
計	414	392

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	372	332
長期借入金	22	15

3. 保証債務

次の法人の銀行借入に対して、保証類似行為を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式会社タイムコーポレーション	13百万円	3百万円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	36百万円	

5. コミットメントラインの設定について

当社は、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結してはりましたが、当連結会計年度において契約更新を行っておりません。

連結会計年度末における借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
総貸付極度額	1,000百万円	百万円
借入実行残高		
差引額	1,000	

6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		50百万円
支払手形		0
流動負債その他（設備関係支払手形）		45

7. 東日本大震災に伴い発生した災害損失引当金の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産の撤去費用	109百万円	12百万円
” の原状回復費用等	86	
計	195	12

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃	761百万円	825百万円
給与手当及び賞与	1,049	1,018
賞与引当金繰入額	43	63
退職給付費用	115	105
役員退職慰労引当金繰入額	47	46
研究開発費	187	193
貸倒引当金繰入額		0

なお、研究開発費のうちには下記を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	4百万円	7百万円
退職給付費用	10	9

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	187百万円	193百万円

3. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	26百万円	百万円
建物	15	
車両運搬具ほか	0	0
計	42	0

4. 前連結会計年度の固定資産売却損(24百万円)及び廃棄損(撤去費用含む)(55百万円)、及び当連結会計年度の固定資産廃棄損(撤去費用含む)(36百万円)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	25百万円	12百万円
機械装置	19	20
構築物ほか	35	4
計	80	36

5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失計上額 (百万円)
札幌市白石区	事業用資産	土地	14

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。

上記資産は、月極駐車場として運営しておりますが、平成24年3月15日付で売買契約を締結したことから、当連結会計年度において正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失14百万円として特別損失に計上しております。

6. 東日本大震災に伴い発生した災害による損失の内訳

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
棚卸資産	(注1)	642百万円	百万円
固定資産等	(注2)	307	33
塩釜工場操業休止費用	(注3)	9	87
その他復旧費用等	(注4)	33	20
計		993	141

(注1) 塩釜工場の他に、青森工場と大越工場を含んでおります。

(注2) この損害額は、被災した資産の除却及び撤去、原状回復費用の見積り等であります。

(注3) この損害額は、災害に起因した塩釜工場の操業不能（前連結会計年度）及び休止期間（当連結会計年度）に発生した製造費であります。

(注4) この損害額は、復旧・復興に要した諸費用等であります。

7. たな卸資産廃棄損

東日本大震災による被災を契機に、当社塩釜工場の効率的な生産体制の構築のため、製造品目の選択と集中の観点から同工場の化成肥料の製造を中止したことに伴って発生した臨時的な原料廃棄損（62百万円）であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	10百万円
組替調整額	34
税効果調整前	45
税効果額	16
その他有価証券評価差額金	29
その他の包括利益合計	29

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,474,562			21,474,562
合計	21,474,562			21,474,562
自己株式				
普通株式	181,372	4,866	1,825	184,413
合計	181,372	4,866	1,825	184,413

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,866株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1,825株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	85	4	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	63	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,474,562			21,474,562
合計	21,474,562			21,474,562
自己株式				
普通株式	184,413	3,118		187,531
合計	184,413	3,118		187,531

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,118株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	85	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,085百万円	1,065百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	54	54
現金及び現金同等物	2,031	1,011

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主に、肥料事業における運搬具であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの調達による方針であります。デリバティブは、現状利用はありませんが、将来的に利用する場合には、借入金等の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、有効期限を1年以内とした信用限度を設定し管理する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、経済情勢、金融情勢を注視し、金利動向に応じた資金調達を実施しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	2,085	2,085	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,988	4,988	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	305	305	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,751)	(3,751)	-
(5) 短期借入金(*2)	(3,840)	(3,840)	-
(6) 長期借入金(*2)	(138)	(138)	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,065	1,065	
(2) 受取手形及び売掛金	5,547	5,547	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	271	271	
(4) 支払手形及び買掛金	(3,160)	(3,160)	
(5) 短期借入金(*2)	(2,410)	(2,410)	
(6) 長期借入金(*2)	(463)	(463)	0

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額38百万円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額26百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	2,085
受取手形及び売掛金	4,988
合計	7,073

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	1,065
受取手形及び売掛金	5,547
合計	6,612

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

返済予定につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表等 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	145	93	51
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	145	93	51
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	160	214	54
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	160	214	54
	合計	305	308	2

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	215	152	63
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	215	152	63
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	56	76	19
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	56	76	19
合計		271	228	43

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	13	3	0
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	13	3	0

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	45	1	25
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	45	1	25

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

その他有価証券で時価のある株式について17百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

その他有価証券で時価のある株式について11百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある株式について、期末の時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、近い将来その価額の回復が見込まれないと判断される場合、及び、期末の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、当連結会計年度を含む過去2年間に亘り連続して30%以上下落した状態にあり、かつ、近い将来その価額の回復が見込まれないと判断される場合には、著しい下落と判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）及び当連結会計年度（平成24年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,979	1,867
(2) 年金資産(百万円)	795	925
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	1,183	941
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	490	332
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)	35	31
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)(百万円)	728	641

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(注)(百万円)	105	107
(2) 利息費用(百万円)	41	41
(3) 期待運用収益(百万円)	7	13
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	102	84
(5) 過去勤務債務の費用処理額	0	3
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)(百万円)	241	217

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.1	2.1
(2) 期待運用収益率(%)	0.8	1.7
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左記に同じ。
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	左記に同じ。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	左記に同じ。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	40百万円	55百万円
災害損失引当金	80	4
その他	50	88
繰延税金資産合計	171	148
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	76	87
退職給付引当金	453	371
その他	275	53
繰延税金資産小計	805	513
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	52	41
その他有価証券評価差額金	-	15
繰延税金負債小計	52	56
繰延税金資産(固定)の純額	753	456

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.2
住民税均等割		5.9
試験研究費の総額等に係る税額控除		5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		15.3
その他		1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		62.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が75百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する利益は325百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,217	150	1,066	4,754

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(70百万円)であり、主な減少額は当連結会計年度より、株式会社カタクラフーズが連結子会社となったことに伴い、同社へ賃貸している賃貸用不動産を範囲から消去(213百万円)したものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する利益は318百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,066	38	1,027	4,575

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の主な減少額は、減価償却(27百万円)及び平成24年3月15日付で札幌市白石区土地の売買契約を締結したことに伴い、正味売却価額まで減額した際に発生した減損損失(14百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部・事業部を置き、各事業本部・事業部は、取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「飼料事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「肥料事業」は配合肥料、化成肥料、ペースト肥料等の各種肥料及び育苗培土を生産しております。

「飼料事業」は発酵飼料、魚粉末等を生産しております。

「不動産事業」はオフィスビルや営業用店舗等を賃貸し、保有する不動産の有効活用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている企業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価格で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,573	1,030	386	18,989	976	19,966	-	19,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	48	48	-	48	48	-
計	17,573	1,030	434	19,038	976	20,015	48	19,966
セグメント利益 又は損失( )	450	50	289	790	29	760	457	303
セグメント資産	15,102	512	1,328	16,944	998	17,942	3,651	21,594
その他の項目								
減価償却費 (注4)(注5)	472	5	54	533	83	617	13	630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注5)	422	3	81	506	9	516	17	534

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

セグメント利益又は損失の調整額 457百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額 3,651百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 1,154百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,835百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、本社情報機器の設備投資額であります。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

(注5) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,719	851	392	18,964	974	19,938	-	19,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	20	20	-	20	20	-
計	17,719	851	413	18,984	974	19,958	20	19,938
セグメント利益 又は損失( )	910	25	279	1,215	22	1,193	417	775
セグメント資産	15,522	537	1,252	17,312	990	18,302	2,197	20,499
その他の項目								
減価償却費 (注4)(注5)(注6)	440	24	39	505	52	557	13	570
減損損失	-	-	14	14	-	14	-	14
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注5)	545	8	6	560	11	571	4	576

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

セグメント利益又は損失の調整額 417百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額2,197百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 1,202百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,399百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、本社情報機器の設備投資額であります。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

(注5) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

(注6) なお、この他東日本大震災に起因した塩釜工場操業休止期間に発生した減価償却費7百万円があります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	10,681	肥料事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	10,723	肥料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料	飼料	不動産	計			
減損損失	-	-	14	14	-	-	14

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料	飼料	不動産	計			
当期償却額	-	0	-	0	-	-	0
当期末残高	-	1	-	1	-	-	1

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料	飼料	不動産	計			
当期償却額	-	0	-	0	-	-	0
当期末残高	-	0	-	0	-	-	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	501円62銭	511円70銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	24円14銭	8円66銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	513	184
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	513	184
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,293	21,288

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,679	10,892
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,679	10,892
普通株式の発行済株式数(千株)	21,474	21,474
普通株式の自己株式数(千株)	184	187
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数(千株)	21,290	21,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,840	2,410	0.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	15	117	1.22	
1年以内に返済予定のリース債務	23	32		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	122	345	0.55	平成25年4月～ 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	50	60		平成25年4月～ 平成29年3月
計	4,052	2,965		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18	317	9	
リース債務	25	18	11	5

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	第97期 連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(百万円)	5,391	9,416	13,960	19,938
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	331	216	245	492
四半期(当期)純利益 金額(百万円)	168	110	85	184
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.94	5.17	4.01	8.66

	第1四半期 連結会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( )(円)	7.94	2.77	1.16	4.65

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,043	1,031
受取手形	192	212
売掛金	4,433	4,888
商品及び製品	2,391	2,334
仕掛品	105	161
原材料及び貯蔵品	1,895	1,744
前払費用	34	30
繰延税金資産	157	137
短期貸付金	709	757
その他	149	74
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	12,110	11,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,460	6,378
減価償却累計額	4,343	4,329
建物(純額)	2,117	2,048
構築物	1,457	1,368
減価償却累計額	1,246	1,194
構築物(純額)	210	173
機械及び装置	9,007	8,013
減価償却累計額	7,836	6,788
機械及び装置(純額)	1,171	1,225
車両運搬具	105	90
減価償却累計額	103	81
車両運搬具(純額)	2	8
工具、器具及び備品	428	410
減価償却累計額	397	387
工具、器具及び備品(純額)	31	23
土地	3,321	3,291
リース資産	108	151
減価償却累計額	39	63
リース資産(純額)	69	87
建設仮勘定	12	68
有形固定資産合計	6,937	6,928

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	12	12
ソフトウェア	2	1
その他	12	12
<b>無形固定資産合計</b>	<b>27</b>	<b>26</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	343	309
関係会社株式	480	480
出資金	2	2
長期営業債権	6	2
長期前払費用	5	2
繰延税金資産	724	431
敷金	65	64
その他	150	120
貸倒引当金	25	23
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,750</b>	<b>1,390</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,714</b>	<b>8,344</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,825</b>	<b>19,716</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	31	20 <sup>4</sup>
買掛金	3,594	2,999
短期借入金	3,430 <sup>3</sup>	2,030 <sup>3</sup>
1年内返済予定の長期借入金	-	100
リース債務	23	32
未払金	761	955
未払費用	74	77
未払法人税等	21	157
未払消費税等	-	55
前受金	42	42
預り金	180	175
前受収益	4	-
賞与引当金	86	129
災害損失引当金	195 <sup>5</sup>	12 <sup>5</sup>
従業員預り金	205	208
設備関係支払手形	24	109 <sup>4</sup>
その他	43	119
流動負債合計	8,719	7,226
<b>固定負債</b>		
長期借入金	100	300
リース債務	50	60
退職給付引当金	690	610
役員退職慰労引当金	185	244
長期預り保証金	19	14
長期預り敷金	439	439
固定負債合計	1,485	1,669
負債合計	10,205	8,895

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,549	3,549
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,072	3,072
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	3,083	3,083
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	290	290
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮記帳積立金	75	73
別途積立金	3,663	3,663
繰越利益剰余金	23	197
利益剰余金合計	4,053	4,225
自己株式	65	65
株主資本合計	10,621	10,792
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1	27
評価・換算差額等合計	1	27
純資産合計	10,620	10,820
負債純資産合計	20,825	19,716

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	2,432	2,097
製品売上高	16,252	16,437
売上高合計	18,684	18,534
売上原価		
商品期首たな卸高	89	89
当期商品仕入高	2,228	1,920
合計	2,317	2,009
商品期末たな卸高	89	95
商品売上原価	2,228	1,913
製品期首たな卸高	2,554	2,301
当期製品製造原価	12,573	12,529
合計	15,128	14,831
製品期末たな卸高	2,301	2,238
原価差額配賦前売上原価	12,826	12,592
原価差額	14	87
製品売上原価	12,812	12,505
売上原価合計	15,040	14,418
売上総利益	3,643	4,115
販売費及び一般管理費	1, 2 3,363	1, 2 3,392
営業利益	280	723
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	8	14
分析料収入	2	16
その他	58	67
営業外収益合計	79	110
営業外費用		
支払利息	36	28
売上割引	0	0
その他	8	6
営業外費用合計	45	35
経常利益	314	798

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	0	-
固定資産売却益	3 42	3 0
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	45	0
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 80	4 34
減損損失	-	5 14
災害による損失	6 993	6 141
工場閉鎖損失	55	43
たな卸資産廃棄損	-	7 62
その他	28	43
特別損失合計	1,157	340
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	797	457
法人税、住民税及び事業税	24	144
法人税等還付税額	-	154
法人税等調整額	303	296
法人税等合計	278	285
当期純利益又は当期純損失 ( )	518	171

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		8,958	71.8	9,291	73.8
労務費	2	1,671	13.4	1,529	12.2
経費	3	1,847	14.8	1,764	14.0
当期製造費用		12,478	100.0	12,585	100.0
期首仕掛品たな卸高		201		105	
合計		12,679		12,690	
期末仕掛品たな卸高		105		161	
当期製品製造原価		12,573		12,529	

## 前事業年度

## 1. 原価計算の方法

実際原価(一部予定価額を採用)による組別総合原価計算

なお、原価差額については、法人税法の規定による原価差額の調整をおこなっております。

2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は40百万円、退職給付費用は109百万円であります。

3. 経費のうち金額の大きいものは、次の通りであります。

減価償却費	483百万円
燃料費	304
電力料	270

## 当事業年度

## 1. 原価計算の方法

左記に同じ

2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は61百万円、退職給付費用は90百万円であります。

3. 経費のうち金額の大きいものは、次の通りであります。

減価償却費	423百万円
燃料費	307
電力料	255

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,549	3,549
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,549	3,549
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,072	3,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,072	3,072
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	11	11
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	11	11
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,084	3,083
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3,083	3,083
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	290	290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290	290
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	84	75
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	9	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	75	73
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,613	3,663
当期変動額		
別途積立金の積立	50	-
当期変動額合計	50	-
当期末残高	3,663	3,663

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	731	23
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	9	1
別途積立金の積立	50	-
剰余金の配当	85	-
剰余金の配当(中間配当)	63	-
当期純利益又は当期純損失( )	518	171
当期変動額合計	708	173
当期末残高	23	197
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,720	4,053
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	85	-
剰余金の配当(中間配当)	63	-
当期純利益又は当期純損失( )	518	171
当期変動額合計	667	171
当期末残高	4,053	4,225
<b>自己株式</b>		
当期首残高	64	65
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	65	65
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,289	10,621
当期変動額		
剰余金の配当	85	-
剰余金の配当(中間配当)	63	-
当期純利益又は当期純損失( )	518	171
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	668	171
当期末残高	10,621	10,792
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>    その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	31	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	29
当期変動額合計	32	29
当期末残高	1	27

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
<b>当期首残高</b>	11,321	10,620
<b>当期変動額</b>		
<b>剰余金の配当</b>	85	-
<b>剰余金の配当（中間配当）</b>	63	-
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	518	171
<b>自己株式の取得</b>	1	0
<b>自己株式の処分</b>	0	-
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	32	29
<b>当期変動額合計</b>	700	200
<b>当期末残高</b>	10,620	10,820

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

評価基準 原価法

評価方法 移動平均法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準 原価法

評価方法 移動平均法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸専用不動産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 18～35年

機械及び装置 10～15年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更に伴い発生した未認識過去勤務債務(債務の減少)は平成23年3月から10年間に亘って按分処理(費用の減少)しております。

##### ニ. 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ホ. 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した固定資産の撤去費用の見積額を計上しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

### （損益計算書関係）

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「分析料収入」は、当事業年度より営業外収益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた42百万円は、「分析料収入」2百万円、「その他」58百万円として組み替えております。

前事業年度において独立掲記しておりました「受取賃貸料」及び「受取補償金」は、当事業年度より営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益に表示していた「受取賃貸料」10百万円及び「受取補償金」8百万円は、「その他」58百万円として組み替えております。

前事業年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度より特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失に表示していた「投資有価証券評価損」17百万円は、「その他」28百万円として組み替えております。

## 【追加情報】

### （会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	699百万円	747百万円

## 2. 債務保証

次の法人の営業取引及び借入に対し、債務の連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
大日本産肥株式会社	92百万円	70百万円

この他、次の法人の銀行借入に対して、保証類似行為を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社トライムコーポレーション	13百万円	3百万円

## 3. コミットメントラインの設定について

シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しておりましたが、当事業年度において契約更新を行っておりません。

事業年度末における借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
総貸付極度額	1,000百万円	百万円
借入実行残高		
差引額	1,000	

## 4. 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		19百万円
支払手形		0
設備関係支払手形		45

## 5. 東日本大震災に伴い発生した災害損失引当金の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産の撤去費用	109百万円	12百万円
” の原状回復費用等	86	
計	195	12

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであり、販売費及び一般管理費に占める販売費と一般管理費の割合は、前事業年度はおよそ23%と77%であり、当事業年度はおよそ25%と75%であります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
運賃	723百万円	786百万円
役員報酬	204	195
給与手当及び賞与	999	976
賞与引当金繰入額	41	60
退職給付費用	110	101
役員退職慰労引当金繰入額	47	46
法定福利費	173	174
旅費	178	180
減価償却費	29	27
賃借料	184	174
研究開発費	187	193
貸倒引当金繰入額		0

なお、研究開発費のうちには下記を含んでおります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
賞与引当金繰入額	4百万円	7百万円
退職給付費用	10	9

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	187百万円	193百万円

3. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
土地	26百万円	百万円
建物	15	
車両運搬具ほか	0	0
計	42	0

4. 前事業年度の固定資産売却損(24百万円)及び廃棄損(撤去費用含む)(55百万円)、及び当事業年度の固定資産廃棄損(撤去費用含む)(34百万円)の内訳は次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	25百万円	11百万円
機械及び装置	19	19
構築物ほか	35	4
計	80	34

5. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失計上額 (百万円)
札幌市白石区	事業用資産	土地	14

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っております。

上記資産は、月極駐車場として運営しておりますが、平成24年3月15日付で売買契約を締結したことから、当事業年度において正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失14百万円として特別損失に計上しております。

6. 東日本大震災に伴い発生した災害による損失の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
棚卸資産 (注1)	642百万円	百万円
固定資産等 (注2)	307	33
塩釜工場操業休止費用 (注3)	9	87
その他復旧費用等 (注4)	33	21
計	993	141

(注1) 塩釜工場の他に、青森工場と大越工場を含んでおります。

(注2) この損害額は、被災した資産の除却及び撤去、原状回復費用の見積り等であります。

(注3) この損害額は、災害に起因した塩釜工場の操業不能(前事業年度)及び休止期間(当事業年度)に発生した製造費であります。

(注4) この損害額は、復旧・復興に要した諸費用等であります。

7. たな卸資産廃棄損

東日本大震災による被災を契機に、塩釜工場の効率的な生産体制の構築のため、製造品目の選択と集中の観点から同工場の化成肥料の製造を中止したことに伴って発生した臨時的な原料廃棄損(62百万円)であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	181,372	4,866	1,825	184,413
合計	181,372	4,866	1,825	184,413

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,866株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1,825株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	184,413	3,118		187,531
合計	184,413	3,118		187,531

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,118株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主に、肥料事業における車両運搬具であります。

2. リース資産の減価償却の方法

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式473百万円、関連会社株式7百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式473百万円、関連会社株式7百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	35百万円	49百万円
災害損失引当金	80	4
その他	42	83
繰延税金資産合計	157	137
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	76	87
退職給付引当金	438	360
その他	262	40
繰延税金資産小計	777	488
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	52	41
その他有価証券評価差額金	-	15
繰延税金負債小計	52	57
繰延税金資産(固定)の純額	724	431

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.3
住民税均等割		6.2
試験研究費の総額等に係る税額控除		5.4
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正		15.8
その他		1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		62.5

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が72百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	498円84銭	508円33銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	24円35銭	8円07銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	518	171
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	518	171
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,293	21,288

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,620	10,820
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,620	10,820
普通株式の発行済株式数(千株)	21,474	21,474
普通株式の自己株式数(千株)	184	187
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数(千株)	21,290	21,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	養命酒製造株式会社	60,000	47
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	279,130	37
		昭光通商株式会社	265,000	36
		多木化学株式会社	80,000	35
		株式会社東邦銀行	109,149	30
		レンゴー株式会社	42,009	24
		理研ビタミン株式会社	8,609	19
		株式会社八十二銀行	38,000	18
		株式会社りそなホールディングス	27,996	10
		NKSJホールディングス株式会社	4,500	8
		その他(10銘柄)	66,620	40
		計	981,013	309

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,460	86	168	6,378	4,329	122	2,048
構築物	1,457		88	1,368	1,194	27	173
機械及び装置	9,007	392	1,386	8,013	6,788	276	1,225
車両運搬具	105	8	24	90	81	2	8
工具、器具及び備品	428	9	27	410	387	17	23
土地	3,321		29 (14)	3,291			3,291
リース資産	108	43	0	151	63	25	87
建設仮勘定	12	552	496	68			68
有形固定資産計	20,903	1,091	2,221 (14)	19,773	12,845	472	6,928
無形固定資産							
借地権				12			12
ソフトウェア				10	9	0	1
その他				15	3	0	12
無形固定資産計				39	12	0	26
長期前払費用	15	0	0	15	12	1	2

(注) 1. 当期増加額の主なものは、下記の通りであります。

機械及び装置の増加

塩釜工場	配合製造・包装設備	91百万円
"	ペースト製造設備	118
計		209

建設仮勘定

各資産科目の増加額と重複するため、記載を省略しております。

2. 当期減少額の主なものは、下記の通りであります。

機械及び装置の減少

稚内工場	飼料製造設備	925百万円
------	--------	--------

なお、「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	27	4	1	4	25
賞与引当金	86	129	86		129
災害損失引当金	195	12	195		12
役員退職慰労引当金	185	58			244

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主として目的外取崩額であります。

2. 災害損失引当金は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した固定資産の撤去費用の見積額を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	930
定期預金	54
普通預金ほか	40
小計	1,025
計	1,031

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤスタケ木村商事株式会社	45
株式会社みちのく松善	29
株式会社白岩屋商店	18
万田発酵株式会社	12
株式会社竹浪平二商店	11
その他	94
計	212

期日別内訳

残高	平成24年4月	5月	6月	7月以降
212百万円	45	45	54	67

(注) 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形(19百万円)は平成24年4月に含めて表示しております。

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	2,828
ホクレン農業協同組合連合会	438
昭光通商アグリ株式会社	218
サンアグロ株式会社	101
日本甜菜製糖株式会社	88
その他	1,213
計	4,888

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} - \frac{B}{366}$
4,433	19,461	19,006	4,888	79.5	87

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	品名	金額(百万円)
商品	肥料	33
	販売用不動産	28
	その他	33
	小計	95
製品	肥料	2,133
	その他	105
	小計	2,238
計		2,334

販売用不動産の内訳は、次の通りであります。

所在地	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
鹿児島県	26,952	10
千葉県	161	7
東京都	84	6
群馬県	657	2
茨城県	446	1
宮城県	239	0
福島県	151	0
計	28,690	28

ホ．仕掛品

区分	金額(百万円)
肥料	161
計	161

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	品名	金額(百万円)
原材料	肥料原料	1,442
	その他	264
	小計	1,706
貯蔵品	重油他	37
	小計	37
計		1,744

流動負債  
イ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大越運送株式会社	5
有限会社菱永運輸	4
有限会社丸隆窪田電機製作所	2
鯨岡産業株式会社	2
ケーシー工業株式会社	1
その他	3
計	20

期日別内訳

残高	平成24年 4月	5月	6月	7月以降
20百万円	6	7	4	1

(注) 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形(0百万円)は平成24年4月に含めて表示しております。

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	413
昭光通商アグリ株式会社	297
株式会社中村商会	181
三菱商事株式会社	171
三菱商事アグリサービス株式会社	123
その他	1,812
計	2,999

八．短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	830
株式会社みずほコーポレート銀行	640
株式会社りそな銀行	320
株式会社八十二銀行	140
株式会社三菱東京UFJ銀行	70
その他	30
計	2,030

二．設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社NIPPON	56
株式会社アルバック	53
計	109

期日別内訳

残高	平成24年4月	5月	6月	7月以降
109百万円	56		53	

(注) 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形(45百万円)は平成24年4月に含めて表示しております。

- (3) 【その他】  
該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第96期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月21日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月21日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第97期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月10日関東財務局長に提出

(第97期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月10日関東財務局長に提出

(第97期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書及びその訂正報告書

平成23年6月21日に開催の当社第96期定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出したものであります。

(平成23年6月22日関東財務局長に提出)

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月20日

片倉チッカリン株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 下 隆 史 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉チッカリン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉チッカリン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、片倉チッカリン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、片倉チッカリン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

片倉チッカリン株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉チッカリン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉チッカリン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。